

令和6年度国民健康保険特別会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 国民健康保険税	149,644	1 総務費	11,409
2 国庫支出金	0	2 保険給付費	596,801
5 県支出金	601,725	3 国民健康保険事業費納付金	237,319
8 繰入金	79,780	8 保健事業費	10,653
9 繰越金	49,346	9 基金積立金	96
10 使用料及び手数料	70	10 公債費	0
11 財産収入	96	11 諸支出金	1,003
12 諸収入	339	12 繰出金	1
		13 予備費	23,718
歳入合計	881,000	歳出合計	881,000

令和6年度国民健康保険特別会計 予算の概要

新型コロナウイルス感染症の影響もほぼ解消され、保健事業については、従来どおり実施できるようになりました。受診率は徐々に戻ってきている状況です。引き続き、感染拡大に注意しながら、各種事業を実施していきます。

被保険者数は、後期高齢者医療保険への移行の増加が大きな要因となり、1,600人を下回る予想です。保険税については、被保険者世帯への生活支援を目的とした保険税率の引き下げを令和4年度で終了し、令和5年度にはコロナ禍前の水準に戻しました。令和6年度は同じ税率を継続し、保険税の変更を行う予定はありません。

今後は医療の高度化などにより全国的に一人当たり医療給付費が増え続けることが予想され、県では令和6年度から医療費水準の統一に向けた予算措置が行われます。また、被保険者数の減少による保険税収入の減額に加え、激変緩和措置が令和5年度で終了となり、令和6年度から県に支払う納付金が大幅な増額となる見込みです。次年度以降は保険税率の見直しが喫緊の課題となってきますが、保険税負担の急激な増加を抑えるため、基金を計画的に活用しながら次の項目について重点的に取り組み、健康寿命の延伸と国民健康保険事業の健全な運営の継続に努めていきます。

1. 保険税の収納率向上のため、滞納整理の強化と処分の実施、短期被保険者証等の活用による滞納の抑制と期限内納付の促進
2. ジェネリック医薬品の使用及び適正受診の促進、レセプト点検の強化、インフルエンザ予防接種助成などによる医療費の伸びの抑制及び補助財源の確保
3. 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と重症化予防等保健事業の充実
4. 保健センターが実施する健康相談支援を通じた保健事業の充実

(歳入)

一般被保険者の保険税では、被保険者の減少に伴う減額を考慮し、基礎課税額分現年課税分として、前年比6,242千円減の92,328千円、後期高齢者支援金分現年課税分として、2,393千円減の37,781千円、介護納付金分現年課税分として、635千円減の10,310千円を計上しました。滞納繰越分については、滞納繰越見込額53,141千円のうち9,225千円を計上しました。今後も累積滞納額の減少に向け、短期被保険者証や資格証明書を活用するとともに滞納整理や滞納処分の強化を図っていきます。

県支出金は、それぞれの歳出額に応じて、保険給付費等交付金（普通交付金）を前年比63,006千円減の592,699千円計上し、同交付金の特別交付分として、保険者努力支援分2,628千円、特別調整交付金分765千円、都道府県繰入金（2号分）928千円、特定健診等負担金分2,103千円を計上しました。

繰入金では、保険基盤安定繰入金については300千円増の35,800千円を計上しました。事務費繰入金は、総務費総額より延滞金及び督促料等を除き、983千円増の

9,860千円を計上し、出産育児一時金繰入金については、対象者を6名と見込み1,998千円を計上しました。その他一般会計繰入金として波及増分を106千円増額し、3,492千円、未就学児均等割軽減を150千円減額し、450千円を計上しました。令和6年1月から追加された産前産後保険税減免の繰入金については、実績を考慮して180千円を計上しました。国保基金繰入金は、納付金の増額分等対応のための財源として25,000千円を計上しました。

(歳出)

総務費では、一般管理費において国民健康保険事務経費を前年比780千円増の8,537千円を計上し、賦課徴収事務経費については、前年比388千円増の2,035千円を計上しました。

保険給付費は、最近の医療費の推移を考慮し、前年比63,006千円減の592,699千円を計上しました。国保制度の改正により同額が、歳入 県支出金 保険給付費等交付金(普通交付金)として県から交付されます。

出産育児一時金は、1件あたりの支給額を500,000円として、6件を見込み3,000千円を計上、葬祭費も、実績を考慮して20件を見込み1,000千円を計上しました。

国保事業費納付金については、一般医療給付費分国保事業納付金164,887千円、一般後期高齢者支援金等分国保事業納付金56,599千円、介護納付金分国保事業納付金15,833千円となり、納付金総額で前年比17,654千円の増となりました。

特定健康診査等事業費は、前年比445千円増の7,902千円を計上しました。予定人数については、集団検診で550名、個別検診で100名、特定保健指導で37名を見込みました。

健康づくり推進事業費、保険事業経費では、合計で前年比294千円増の2,751千円を計上しました。

国保基金積立金については、基金利子分の積み立てのみの96千円を計上しました。

一般被保険者保険税還付金及び還付加算金については、実績を考慮し1,001千円を計上しました。

予備費については、23,718千円を計上しました。

以上、国民健康保険特別会計歳入歳出881,000千円(前年度比6.5%減)を当初予算計上しました。